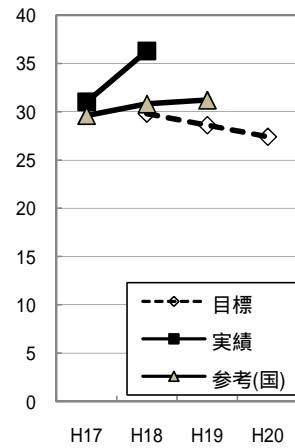


評価対象年度		平成21年度		施策評価シート				政策		8		施策		20	
施策名				20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり				施策担当部局		保健福祉部, 農林水産部, 教育庁					
「宮城の将来ビジョン」における体系				政策名				8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築		評価担当部局 (作成担当課室)		保健福祉部 (健康推進課)			
施策の目的 (目標とする宮城の姿)		<p>生活習慣の見直しや健康づくりに取り組む県民が増え、メタボリックシンドローム該当者や生活習慣病有病者が減少している。</p> <p>生活習慣の改善と検診の受診を率先して行う県民が増え、がんによる死亡率が減少している。</p> <p>「食育」への積極的な取組により食に対する理解や関心が高まり、バランスの取れた健全な食生活を実践する県民が増えている。</p> <p>新型インフルエンザなどの新たな感染症の流行に備えた感染症危機管理体制が構築されている。</p>													
その実現のために行う施策の方向		<p>バランスの取れた食生活・食習慣の実現、運動習慣の普及・定着など、県民の健康づくりの行動指針である「みやぎ21健康プラン」に示された具体的な目標と方向性に向けた取組の推進</p> <p>がん予防のための普及啓発及びマンモグラフィ検診など効果的で質の高いがん検診の普及の推進</p> <p>地域や学校、家庭、職場等との連携・協力による宮城の特性を生かした総合的な食育の推進</p> <p>保健所や衛生研究所、医療機関などの関係機関が連携した防疫体制や医療提供体制、情報提供体制の構築及び感染症集団発生時に備えた隣県等を含めた広域的な連携体制の整備促進</p> <p>乳幼児期から高齢期まで、それぞれのライフステージに応じた心の健康づくりを促進する相談、指導体制の整備・充実</p> <p>乳幼児に対するフッ化物の活用の推進やそれぞれの年代や地域の実情に応じた歯科保健体制の整備促進</p>													
事業費 (単位:千円)		年度		平成19年度 (決算額)		平成20年度 (決算額)		平成21年度 (決算(見込)額)							
		県事業費		353,252		339,438		1,479,079							
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)															
<ul style="list-style-type: none"> 国の医療制度改革において、その柱の一つとして、予防を重視した生活習慣病対策を実施することとされ、医療保険者による糖尿病等の予防に着目した特定健康診査・特定保健指導等の実施が平成20年度から義務化された。 国の動向を踏まえ、宮城県ではメタボリックシンドロームに着目し、県民の生活習慣病の一次予防を重視した対策を推進することとし、平成20年3月に改定した「みやぎ21健康プラン」に示された目標と方向性の達成に向けた事業を実施している。 がん対策基本法に基づき「宮城県がん対策推進計画」を平成20年3月に策定し、関係機関と協働し、総合的かつ計画的に推進している。 「宮城県食育推進プラン」により健全な食生活と心身の健康増進を目指している。また、近年、食の安全安心に対する関心の高まりや食料自給率向上に対する施策の推進に伴い、地産地消を事業の展開方針に掲げる民間企業等も著しく増加しており、これらとの連携による施策の推進が活発化してきている。 平成21年度は新型インフルエンザ(A/H1N1)が世界的に流行した。今後、高病原性新型インフルエンザの発生が懸念されるほか、天然痘等の再興、感染症によるテロ行為のおそれなど、感染症危機管理の重要性が国際的にも指摘されている 全国の上乗率数は平成10年に3万人を超え、その後も高い水準で推移しており、深刻な問題となっている。本県の上乗率数は、平成15年に600人を超えてからは、600人台で推移している(平成20年649人)が、自殺死亡率(人口10万人当たりの人数)は、平成15年に全国の上乗死亡率を超えてから、全国より高い水準で推移している(平成20年 県27.8、全国24.0)。 宮城県自殺対策計画(平成21年3月策定)を策定し、自殺死亡率を平成28年までに19.4(人口10万対)とすることとしている。 															
県民意識調査結果															
調査実施年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)											
この施策に対する重視度	重要	重視の割合	37.0%	77.5%	40.7%	80.6%									
	やや重要		40.5%		39.9%										
	あまり重要ではない			9.0%	7.6%										
	重要ではない			1.6%	1.8%										
	わからない			11.8%	10.0%										
調査回答者数			1,731	1,813											
この施策に対する満足度	満足	満足の割合	8.4%	42.7%	9.2%	44.4%									
	やや満足		34.3%		35.2%										
	やや不満			21.7%	21.4%										
	不満			6.6%	6.8%										
	わからない			29.0%	27.3%										
調査回答者数			1,706	1,792											
調査結果について		<ul style="list-style-type: none"> 重視度について、「重視」の割合が概ね8割程度で推移していることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。 満足度については、「満足」の割合が42.7%、44.4%と同程度で推移していることから、引き続き満足度の向上を図る必要がある。 													

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1月1日	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	肥満者の割合(30歳以上の男性)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	29.8	28.6	27.4	
	「県民健康・栄養調査」の結果に基づくBMI=25以上の割合	実績値(b)	31.0	36.3	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	
達成度		-	C	N	N		

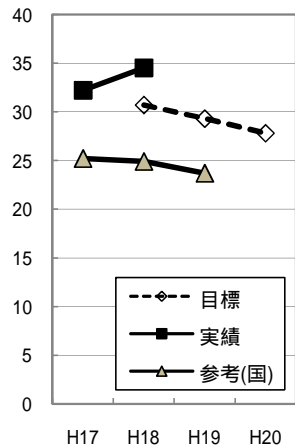


目標値の設定根拠
 ・本県では、肥満度(BMI=25以上)の割合が増加する30歳代以降を対象に取組みを進め、平成22年度を目標年度に、全国平均(25%以下)を目指すもの。

実績値の分析
 ・初期値については、仙台市地域を除くアンケート調査による自己申告で、平成18年度は実績値である。
 ・「みやぎ21健康プラン」では、目標年度(平成22年度)における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の実績値は把握できない。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・「国民健康・栄養調査」の結果に基づく全国平均値は、平成17年29.6%、平成18年30.8%、平成19年31.2%であり、肥満者の割合は微増している。本県の「県民健康・栄養調査」の結果に基づく実績値は、平成17年31.0%、平成18年36.3%と増加傾向を示しており、全国平均と比較して高い実情である。

1月2日	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	肥満者の割合(40歳以上の女性)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	30.7	29.3	27.8	
	「県民健康・栄養調査」の結果に基づくBMI=25以上の割合	実績値(b)	32.2	34.5	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	
達成度		-	C	N	N		

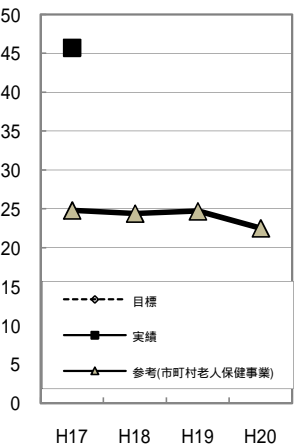


目標値の設定根拠
 ・本県では、肥満度(BMI=25以上)の割合が増加する40歳代以降を対象に取組みを進め、平成22年度を目標年度に、全国平均(25%以下)を目指すもの。

実績値の分析
 ・初期値については、仙台市地域を除くアンケート調査による自己申告で、平成18年度は実績値である。
 ・「みやぎ21健康プラン」では、目標年度(平成22年度)における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の実績値は把握できない。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・「国民健康・栄養調査」の結果に基づく全国平均値は、平成17年25.2%、平成18年24.9%で、平成19年23.7%であり、肥満者の割合は減少している。本県の「県民健康・栄養調査」の結果に基づく実績値は、平成17年32.2%、平成18年34.5%と全国平均と比較して高く、また、増加傾向を示している。

2月1日	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	がん検診受診率(胃がん)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	-	-	-	
	「県民健康・栄養調査」の結果に基づく割合	実績値(b)	45.7	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	
達成度		-	N	N	N		



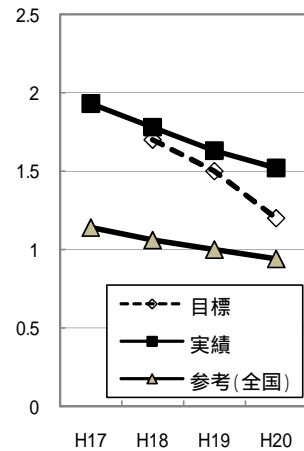
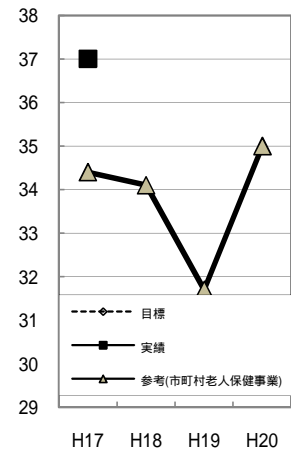
目標値の設定根拠
 ・経年の健康診査受診率の伸びを考慮し、平成22年度を目標(70%以上)に設定しているもの。

実績値の分析
 ・「みやぎ21健康プラン」では、目標年度(平成22年度)における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の実績値は把握できない。参考までに、市町村の健康増進事業(老人保健事業)の胃がん検診受診率は、平成18年度が24.4%、平成19年度が24.7%、平成20年度が22.5%と若干下降している。

全国平均値や近隣他県等との比較
 地域保健・健康増進事業報告において、平成20年度の胃がん検診の受診率は、全国平均10.2%であり、宮城県22.5%は全国第2位の受診率である。

2月2日	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	がん検診受診率(肺がん)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	-	-	-	
		実績値(b)	61.6	-	-	-	
		達成(進捗率)(b)/(a)	-	-	-	-	
目標値の設定根拠	・経年の健康診査受診率の伸びを考慮し、平成22年度を目標(70%以上)に設定しているもの。						
実績値の分析	・「みやぎ21健康プラン」では、目標年度(平成22年度)における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の実績値は把握できない。参考までに、市町村の健康増進事業(老人保健事業)の肺がん検診受診率は、平成18年度が43.8%、平成19年度が43.3%、平成20年度が41.5%と若干下降している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	地域保健・健康増進事業報告において、平成20年度の肺がん検診の受診率は、全国平均17.8%であり、宮城県41.5%は全国第1位の受診率である。						
2月9日	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	がん検診受診率(大腸がん)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	-	-	-	
		実績値(b)	43.0	-	-	-	
		達成(進捗率)(b)/(a)	-	-	-	-	
目標値の設定根拠	・経年の健康診査受診率の伸びを考慮し、平成22年度を目標(70%以上)に設定しているもの。						
実績値の分析	・「みやぎ21健康プラン」では、目標年度(平成22年度)における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の実績値は把握できない。参考までに、市町村の健康増進事業(老人保健事業)の大腸がん検診受診率は、平成18年度が25.0%、平成19年度が26.2%、平成20年度は27.3%と若干上昇している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	地域保健・健康増進事業報告において、平成20年度の大腸がん検診の受診率は、全国平均16.1%であり、宮城県27.3%は全国第2位の受診率である。						
2月4日	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	がん検診受診率(子宮がん)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	-	-	-	
		実績値(b)	38.2	-	-	-	
		達成(進捗率)(b)/(a)	-	-	-	-	
目標値の設定根拠	・経年の健康診査受診率の伸びを考慮し、平成22年度を目標(70%以上)に設定しているもの。						
実績値の分析	・「みやぎ21健康プラン」では、目標年度(平成22年度)における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の実績値は把握できない。参考までに、市町村の健康増進事業(老人保健事業)の子宮がん検診受診率は、平成18年度が28.6%、平成19年度が31.0%、平成20年度は31.7%と若干上昇している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	地域保健・健康増進事業報告において、平成20年度の子宮がん検診の受診率は、全国平均19.4%であり、宮城県31.7%は全国第3位の受診率である。						

2月6日	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	がん検診受診率(乳がん)(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	-	-	-	
		実績値(b)	37.0	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	
達成度	-	N	N	N			
目標値の設定根拠	・経年の健康診査受診率の伸びを考慮し、平成22年度を目標(70%以上)に設定しているもの。						
実績値の分析	・「みやぎ21健康プラン」では、目標年度(平成22年度)における達成状況を調査し評価することとしているため、各年度毎の実績値は把握できない。参考までに、市町村の健康増進事業(老人保健事業)の乳がん検診受診率は、平成18年度が34.1%、平成19年度が31.7%、平成20年度は35.0%と若干上昇している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	地域保健・健康増進事業報告において、平成20年度の乳がん検診の受診率は、全国平均14.7%であり、宮城県35.0%は全国第1位の受診率である。						
3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	3歳児の一人平均むし歯数(単位:本)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	1.7	1.5	1.2	
		実績値(b)	1.93	1.78	1.63	1.52	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	
達成度	-	B	B	B			
目標値の設定根拠	・本県の3歳児の一人平均むし歯数は、全国的に低いレベルにあることから、フッ化物塗布や歯科健康教育の強化を図ることなどにより、全国平均並みに減少させることを目標にしている。 ・「みやぎ21健康プラン」では、平成22年度までに3歳児の一人平均むし歯数を1本以下することを目標に掲げた。						
実績値の分析	・各種歯科保健施策を講じてきたこともあり、着実にむし歯本数が減少している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成20年度の全国平均は0.94本であり、東北6県の平均値は、1.55本となっている。						



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p>やや遅れている</p>	<p>・本施策は「みやぎ21健康プラン」に示した目標を目標指標等に行っているが、調査頻度の都合上、3歳児の一人平均むし歯数以外は各年度の実績値を把握することができず、達成度から評価することが困難である。3歳児の一人平均むし歯数は減少しているものの目標値には達しておらず、市町村の老人保健事業における各がんの検診受診率はほぼ横ばい傾向にある。</p> <p>・県民意識調査の結果を見ると、「重視」の割合が、概ね8割程度で推移しており、県民のこの施策への期待感がうかがえるが、一方で、「満足」の割合は4割程度で推移している。全体的に、施策に対する重視度が高く、期待も大きいことから、県民の満足を得にくく、重視度と満足度との乖離が小さくならない状況にあるが、引き続き満足度の向上を図る必要がある。</p> <p>・本施策は10事業で構成され、事業ごとの活動指標や成果指標を見ると、「みやぎ21健康プラン推進事業」や「新型インフルエンザ対策事業」などの実績値はおおむね目標値前後の近い値であり、一定の成果があったと認められる。しかしながら、「感染症危機管理対策事業」や「歯科保健対策総合強化事業」などにおいて、実績値と目標値に大きな乖離が生じたものも見られた。</p> <p>・以上のことから、本施策は全体としてやや遅れていると判断される。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているが、事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p>現在のまま継続</p>	<p>・事業分析の結果を見ると、いずれの事業も、「みやぎ21健康プランや宮城県がん対策推進計画などに基づく「生涯を豊かに暮らすための健康づくり」に向けた妥当な事業であり、効率的に実施して一定の成果を得ていることから、現在の方向性を継続する。</p>
施策を推進する上での課題等 施策が直面する課題や改善が必要な事項等(〇の事業構成に関する事項を除く。)		
<p>・県民意識調査では、満足度について「わからない」と回答している県民が3割近くとなっており、「みやぎ21健康プラン」の推進や新型インフルエンザ等の感染防止に対する意識啓発などについて、今後更なる周知を図り、県民一人ひとりが健康維持・増進について自覚を持ち、自ら健康管理を実践、実行させるような取組が必要である。</p> <p>・県における歯科保健推進のための計画である「改訂宮城県歯科保健構想」が平成22年度で終期を迎えるため、「みやぎ21健康プラン」の目標達成のためにも、後継計画の策定が必要である。</p> <p>・がん医療の均てん化(=全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるよう、医療技術等の格差の是正を図ること)を促進するには、がん診療連携拠点病院の機能強化と併せ、空白地域のがん診療機能充実促進や拠点病院との診療体制の構築が必要である。</p> <p>・県民の食に対する理解や関心が高まりつつあることから、「みやぎ食育コーディネーター」の活動を支援する環境づくりや、地産地消の普及については高校生や大学生などの比較的関心が薄いと思われる層への働きかけが必要である。</p> <p>・感染症対策や自殺対策、児童生徒の健康問題への対応等に関しては、専門家からの指導助言や連携、関係機関との調整など体制整備を図る必要がある。</p>		
次年度の対応方針 次年度(平成23年度)における 及び への対応方針		
<p>・県民自らの健康意識の醸成、主体的な実践を促すために、平成22年度に実施する「県民健康・栄養調査」の結果を踏まえて、関係機関と連携しながら、啓発普及に関連する事業をより効果的に展開する。</p> <p>・歯科保健推進については、22年度に「改訂宮城県歯科保健構想」を見直すこととしており、新たな構想に基づく効果的な事業を展開していく。</p> <p>・がん医療の均てん化に向けて、がん診療連携拠点病院を中心としたがん診療ネットワークの構築を進めていく。また、講演会や相談活動の支援、相談員等の研修を行い質の向上を図り、がん患者等の支援を充実していく。</p> <p>・食育活動報告会等を開催し、「みやぎ食育コーディネーター」の地域での活動促進を支援する。また、地産地消・食育を普及するため、22年度に高校生を対象とした新規事業を実施することから、その成果を検証しながら引き続き取り組んでいく。</p> <p>・感染症等の危機管理のための機器整備や薬品の備蓄等を行うとともに専門家や大学など関係機関との連携体制を整える。</p> <p>・地域における自殺対策や児童生徒への健康教育を推進するため、実務担当者への研修会等を開催し、資質向上を図る。</p>		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)									
事業の状況					事業の分析結果				次年度の方向性
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性		
1	みやぎ21健康プラン推進事業	7,525	運動指導者育成研修受講者数(累計) 339人	県・市町村が実施する運動指導を受けた人数(累計) 53,075人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	
	保健福祉部・健康推進課								
2	メタボリックシンドローム対策戦略事業	2,117	保健指導従事者研修受講者数(累計) 2,100人	「メタボリックシンドローム予防ナビ」のアクセス件数(累計) 18,874件	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	
	保健福祉部・健康推進課								
3	がん対策総合推進事業(再掲)	68,695	相談支援センターの相談延べ件数 10,272件	放射線療法及び外来化学療法が実施できるがん診療連携 7箇所	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	
	保健福祉部・疾病・感染症対策室								

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
番号	名称 (担当部局・課室名)	事業の状況			事業の分析結果			次年度の 方向性		
		県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性			
4	みやぎの食育推進戦略 事業	2,730	養成講座開 催回数	5回	受講修了者 数(累計)	159人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・健康推進課									
5	食育・地産地消推進事 業(再掲)	3,225	食育推進ボ ランティア育 成研修開催 回数	11回	食育推進ボ ランティアの 登録者数	179人	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
	農林水産部・食産業振興課									
6	感染症危機管理等対 策事業	21,754	肝炎治療実 施医療機関 の数(累計)	169機関	肝炎治療実 施医療機関 における治 療実施者数	462人	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	拡充
	保健福祉部・疾病・感染症対策室									
7	新型インフルエンザ対 策事業	1,361,682	研修会・訓 練実施回数	7回	研修会・訓 練参加人数	622人	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・疾病・感染症 対策室・業務課									
8	心の健康づくり推進事 業	6,272	相談支援者 数(電話相 談,自殺者 遺族支援, うつ病デイ ケア)	4,339人	自殺者数	649人/年	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・障害福祉課									
9	健康教育推進充実事 業(再掲)	1,511	研修会等参 加者数	783人	研修会等参 加者の満足 した人の割 合	-	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
	教育庁・スポーツ健康課									
10	歯科保健対策総合強 化事業	3,568	乳幼児フッ 化物集団塗 布モデル事 業実施市町 村数(累計)	7市町村	フッ化物塗 布実施市町 村数	24市町村	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・健康推進課									
事業費合計		1,479,079								